

第1回かながわ非営利組織セミナー報告書

The 1st Kanagawa NPO Seminar Report

# NPO・市民社会の 未来を築く

財団法人かながわ国際交流財団

湘南国際村学術研究センター

Kanagawa International Foundation

Shonan Village Academic Research Center

本報告書は、2009年2月21日（土）・22日（日）に独立行政法人国際協力機構横浜国際センターにて開催された、第1回かながわ非営利組織セミナー「NPO・市民社会の未来を築く」の講演記録をもとに加筆・修正したものです。本文中に掲載されている人物名の所属・役職名、プロフィールは開催当時のものです。

## はじめに

日本にあるNPO法人は、昨年末現在で38,000団体を超えています。特定非営利活動促進法、いわゆるNPO法が施行されてから10年がたち、量的な拡大には成功したといえましょう。活動分野をみても、福祉や環境保護、まちづくり、国際協力、アドボカシーなど多岐にわたり、NPOが社会的に大きな役割を果たす存在に成長したことは、間違いありません。

しかしその一方で、NPOの問題点も浮き彫りになってきました。近年では、活動資金の不足はもとより、行政の下請け化や、市民の新しいニーズに応える活動よりは収益事業に力を入れているNPOが目につくという批判も耳にします。

いまや我々は、産業革命に端を発する20世紀までの「工業社会」が行き詰まり、グローバル化のもとで21世紀にふさわしい「知識社会」への方向性を見出さなくてはいけない大変革期にぶつかっています。日本の近代史を振り返っても、明治維新、太平洋戦争での敗戦につぐ、第三の転換期に直面しているといえましょう。

政治では、鳩山政権の誕生で55年体制が崩れ、明治以来の「官僚支配」から地方分権も含めて「政治支配」へと変わりつつあります。経済では、高度成長を背景にした「1億総中流」からバブルの崩壊、世界同時不況により絶対貧困層が拡大するなど「平等社会」から「階層社会」が生まれ、定着してきています。また社会的にもかつての「安全神話」がきえ、生活や境遇の不満を無関係な他人へぶつける悲惨な事件が相次ぐなど、家庭や社会の絆やつながりが薄れてきています。

そこで今回はこうした状況を踏まえ、新しい公共性が求められる中で改めて「NPOとは何か」を徹底的に議論して、マクロな視点から、よりよき市民社会を築くためにはどうすべきかを考え、NPOの活動のあり方を見直すべきときとの視点からこのセミナーを企画しました。

今回のセミナーには、田中弥生先生、山脇直司先生、塚本一郎先生、川崎あや先生の4人の非営利組織論や市民社会のあり方、公共哲学などがご専門の研究者、中間支援組織の実務家の方々にご講演をいただきました。また、コーディネーターには、神奈川県の子市民活動に深い造詣をお持ちの藤枝香織先生と鈴木健一先生にお引き受けいただきました。さらに本セミナーを開催するに当たり、特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ、横浜市市民活動支援センター運営委員会、独立行政法人国際協力機構横浜国際センターの多彩な組織のみなさま方に、ご協力をいただきました。共催者の神奈川県とともに厚く御礼を申し上げます。

本報告書がみなさまにとりまして、学び多きものとなりますよう、お祈りしますとともに、財団法人かながわ国際交流財団も今後、さらによりよき市民社会の構築に寄与できるよう邁進してまいりたいと思います。

2010年2月  
財団法人かながわ国際交流財団  
常務理事 武藤 誠

# 目次

はじめに

**Session 1** 「NPO10年のレビュー —— 市民性創造再考」————— 5

**Session 2** 「NPOを哲学しよう —— 進むべき道を探る」————— 15

1日目ふりかえり ————— 25

**Session 3** 「真のパートナーシップとは —— 英国のNPOを事例に」————— 31

**Session 4** 「日本のNPO支援システムの変遷と課題 —— 神奈川県を事例に」—— 51

全体ふりかえり ————— 65

資料 ————— 71

「プログラム」

「参加者募集要項」

「紹介コラム 1 財団法人かながわ国際交流財団」

「紹介コラム 2 財団法人かながわ国際交流財団 湘南国際村学術研究センター」

「紹介コラム 3 湘南国際村」